
Ⅱ 調査結果の概要

1 保護者の生活状況

経済的な状況について、等価世帯収入の水準により分類したところ、「中央値の2分の1未満」に該当するのは小学5年生世帯で9.1%、中学2年生世帯で9.5%、「中央値の2分の1以上中央値未満」に該当するのは、小学5年生世帯で33.8%、中学2年生世帯で30.2%となっている。親の婚姻状況から世帯の状況を分類したところ、「ひとり親世帯」は小学5年生世帯で9.3%、中学2年生世帯で10.5%となっている。等価世帯収入の水準には、世帯の状況や就労状況等が影響しており、「ひとり親世帯」や正社員でない場合では等価世帯収入の水準が低くなる傾向がみられる。

現在の暮らしの状況について、「中央値の2分の1未満」の世帯や「ひとり親世帯」では『苦しい』との回答が約5～6割となっており、「中央値以上」や「ふたり親世帯」と比べて大きな差がみられる。また、収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では、食料や衣服を買えなかったことや公共料金の未払いになったことがある割合が高くなっており、収入の水準が最も低い「中央値の2分の1未満」の世帯では、食料や衣服を買えなかったことがある割合は4割以上となっている。

子供が進むと思う進学先については、収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では『大学またはそれ以上』を希望する割合が低くなっている。親の最終学歴も関連しており、収入が低い世帯であっても、親が『大学またはそれ以上』の場合は子供の進学先も『大学またはそれ以上』の回答割合が高く、親が『大学またはそれ以上』でない場合は子供の進学先も『大学またはそれ以上』の回答割合が低くなっている。子供の進学先について、『高校まで』と考える理由として、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では『家庭の経済的な状況から考えて』と回答する割合が高くなっている。

子育てに関する相談で頼れる人が『いない』との回答は、特に中学2年生世帯では等価世帯収入の水準が低いほど高い傾向がある。頼れる人の有無別に生活満足度をみると、頼れる人がいないの方が低くなっている。

保護者の心理的な状態について、収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では、「うつ・不安障害相当」と考えられる割合は高くなっており、生活に対する満足度については低くなっている。

2 子供の生活状況

ふだんの勉強の仕方について、『塾で勉強する』が国と比較すると低く、1日あたりの勉強時間も国と比較すると短くなっている。等価世帯収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では、『塾で勉強する』の割合が低く、1日あたりの勉強時間も短くなっており、クラス内での成績も『下のほう』と回答する割合が高くなっている。学校の授業の理解度についても、収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では『わからない』の回答が高くなっており、等価世帯収入の水準が高い世帯や「ふたり親世帯」に比べて、早い段階から授業がわからなくなる傾向がみられる。

進学希望について、『大学またはそれ以上』との回答が国と比べて低く、等価世帯収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」ほど低くなっている。進学先について、『高校まで』と考える理由として、保護者の回答と異なり、『家にお金がないと思うから』の割合は低く、『とくに理由はない』と回答する割合が高くなっている。

部活動等への参加状況は、等価世帯収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では『参加していない』の割合が高くなっている。

日常的な生活の状況について、等価世帯収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では、毎日朝食を食べている割合や平日同じ時間に寝ている割合が低くなっている。また、生活満足度について、等価世帯収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」のほうが低くなっている。

困っていることや悩みごとがあるときに相談できると思う人について、『だれにも相談できない、相談したくない』の割合は、等価世帯収入の水準別で大きな差はみられない。相談できる人の有無別に生活満足度をみると、相談できる人がいない子供の方が低くなっている。

子供の心理的な状況について、収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では、「情緒の問題」のスコアが高く、「逆境体験」を経験している割合も高くなっている。

ヤングケアラーの実態について、言葉の認知度は収入の水準が低い世帯ほど低くなっている。ヤングケアラーにあてはまると思うかについて、『あてはまる』との回答は、収入や世帯の状況に関わらず1~2%程度となっているが、収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では、『分からない』との回答が高くなっている。家族の世話の状況について、等価世帯収入の水準が低い世帯では、『世話をしている人はいない』の割合が低くなっている。「世話をしている人」の対象としては、『きょうだいの世話をしている』と回答した割合が高い傾向がみられる。

3 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症拡大前後の影響については、小学5年生世帯、中学2年生世帯ともに、感染症拡大前と拡大していた期間を比べ「生活に必要な支出の変化」が『増えた』と回答し、かつ拡大期間以降、現在までにも『増えた』と回答した割合が高くなっている。

子供への影響では、「家族で外食する回数」について、感染症拡大前と拡大期間を比べて『減った』と回答した割合が高く、このうち拡大期間と現在を比べると『増えた』と回答した割合が最も高くなっている一方、『減った』『変わらない』との回答も一定程度あった。「家族で家で過ごす時間」については、感染症拡大前と拡大期間を比べると、『増えた』と回答した割合が高く、このうち拡大期間と現在を比べると『増えた』と回答した割合が最も高くなっている。

4 支援の利用状況や効果等

保護者の支援制度の利用状況について、等価世帯収入の水準が「中央値の2分の1未満」の世帯や「ひとり親世帯」では、「就学援助」や「児童扶養手当」の利用は5～6割前後となっているが、「生活保護」、「生活困窮者の自立支援相談窓口」、「母子家庭等就業・自立支援センター」の利用は1割未満となっている。

子供の居場所の利用状況について、「平日の夜や休日を過ごすことができる場所」は、約4割の子供が利用しており、国と比較して高くなっている。「夕ごはんを無料か安く食べることができる場所」「勉強を無料でみえてくれる場所」「何でも相談できる場所」については、利用している子供は1割未満であるが、『あれば利用したいと思う』は2～4割となっている。利用による変化として、小学5年生では約8割に何らかの良い変化があり、『友だちが増えた』が最も多くなっており、中学2年生では約6割に何らかの良い変化があり、『勉強する時間が増えた』が最も高くなっている。

5 広島県の子供政策への希望

広島県の子供に関する取組で特に力を入れてほしいと思うことについて、保護者・子供のいずれについても『小学校・中学校・高校で、将来社会で活躍するために必要な力をつける』が最も高くなっており、選んだ理由としては、塾に行かなくても学校で必要な学力が身につけられるようにしてほしいといった意見のほか、コミュニケーションや体験、パソコンやプログラミング、税金等のお金のことなど、勉強以外の将来社会で役に立つことをもっと学びたいという意見が多くみられる。収入の水準が低い世帯や「ひとり親世帯」では、『ひとり親の子どもやその家族への支援』が高くなっており、養育費を取り決めても支払われない、働くほど損になってしまうので手当の所得制限を見直してほしい、子供が中高生になってからがとくに厳しいといった金銭面での意見が多くみられる。

6 総括（求められる支援や今後の課題）

本調査においては、保護者の経済状況や世帯状況により生活実態をみてきたが、等価世帯収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、成績を『下のほう』と回答する割合が高い、学校の授業の理解度について『わからない』の回答が高い、大学への進学希望者が少ないなどの傾向があり、保護者の経済状況が子供の学習状況に影響を与えていることが明らかとなった。

全国との比較では、広島県では、全国平均と比べて、塾で勉強する子供が少なく、学校外の勉強時間が短く、将来の進学先について『まだわからない』と回答した割合が高くなっていた。

広島県の子供に関する取組で特に力を入れてほしいと思うことについては、保護者・子供のいずれについても「小学校・中学校・高校で、将来社会で活躍するために必要な力をつける」が最も高く、学校教育に一層力を入れていくことが求められている。また、ICT等の技術の発展など、社会環境が目まぐるしく変わっていく中、子供たちが将来社会に出た時に本当に役に立つ知識や能力を身につけられるような学習内容としていくことが期待される。

保護者の経済状況は、子供の生活習慣や心理的側面にも影響があることが明らかとなった。

また、経済状況に関わらず、困っているときに相談できる人がいない子供や、子育てに関する相談で頼れる人がいない保護者が一定程度存在し、相談できる人（頼れる人）がいない場合は、相談できる人（頼れる人）がいる場合に比べて、生活満足度が低いことが明らかとなった。

子供の居場所について、利用状況は様々であるが、いずれも「あれば利用したいと思う」との回答が2～4割あり、実際に利用した小学5年生では約8割、中学2年生では約6割に何らかの良い変化がみられている。

近年、子供の貧困を始めとし、いじめ・不登校・虐待・障害・ヤングケアラーなど、子供や子育て世帯を取り巻く環境においては様々な課題が顕在化してきており、個人が抱える課題も複雑化している。子供や子育てを行う保護者が課題を抱え込んで孤独になってしまわないように、相談しやすい体制・環境づくりや、ほっとできる時間が提供できるような多様な居場所づくりを進めていく必要がある。